

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,511	7.6	2,467	22.3	2,636	27.8	2,334	80.9
28年3月期	61,799	△3.2	2,017	△10.3	2,063	△17.2	1,290	△49.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,994百万円 (216.2%) 28年3月期 947百万円 (△69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.42	—	4.9	3.8	3.7
28年3月期	28.08	—	2.8	3.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 123百万円 28年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,799	48,217	68.1	1,064.51
28年3月期	66,655	46,235	69.4	1,006.29

(参考) 自己資本 29年3月期 48,217百万円 28年3月期 46,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,784	△2,083	△1,012	12,976
28年3月期	4,902	△2,896	△654	13,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	689	53.4	1.5
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	770	33.1	1.6
30年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		38.5	

平成29年3月期 中間配当金及び期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(当社創立70周年記念配当)

平成30年3月期(予想) 中間配当金及び期末配当金の内訳 普通配当8円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	1.3	1,100	2.2	1,150	5.0	800	△14.9	17.66
通期	67,000	0.7	2,700	9.4	2,850	8.1	2,000	△14.3	44.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	46,783,800 株	28年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,487,969 株	28年3月期	837,307 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	45,397,670 株	28年3月期	45,947,170 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,369	8.3	1,749	35.5	1,696	34.2	1,585	123.7
28年3月期	59,446	△3.5	1,291	△20.6	1,264	△32.3	708	△66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
29年3月期	34.92	—	
28年3月期	15.43	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期	64,813		43,912		67.8		969.46	
28年3月期	61,273		42,724		69.7		929.88	

(参考) 自己資本 29年3月期 43,912百万円 28年3月期 42,724百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成29年6月9日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員及び執行役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向といった海外経済の不確実性が高まるリスクも存在しており、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、マイナス金利の継続により住宅ローン金利が低水準で推移する中、各種住宅取得支援策が下支えし、住宅需要は堅調に推移しました。その結果、新設住宅着工戸数は974千戸（前年度比5.8%増）となりました。

このような状況下、当社グループでは、既存市場におけるシェア拡大に向けて独自の製造技術を活かした新製品開発とコスト低減を推進しました。さらに、平成28年4月に立川ショールームを、5月には名古屋ショールームをリニューアルするなど、基幹ショールームの充実を図っております。当社最大規模の体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を始めとする各ショールームでは、当社が訴求する住空間のイメージを実物大のインテリア空間で確認いただきながら、お客様のライフスタイルに合わせた提案を行っております。これらの取組を通して、当社グループが強みとする住宅資材事業でのシェア拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高66,511百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2,467百万円（同22.3%増）、経常利益2,636百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,334百万円（同80.9%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比で大きく増加した要因は、法人税等調整額が減少したことによるものであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	61,799	66,511	4,711	7.6
営業利益	2,017	2,467	449	22.3
経常利益	2,063	2,636	573	27.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,290	2,334	1,043	80.9

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、選りすぐりの銘木を組み合わせてコントラストを効かせたデザインのフローリング「銘樹irodori」や直貼り・遮音タイプの「銘樹ダイレクト」を発売するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。また、室内階段においては、熟練大工の減少や環境配慮への取組が重要視される中、施工時間の短縮、仕上がり均一化、現場の廃材削減を特徴とする正寸プレカットの対応範囲を拡大した結果、採用件数が増加しました。

内装システム分野では、アーバンモードαやトラディショナルモードに新柄を追加したほか、収納物に合わせて自由にプランニングできる「フリーハンギングシェルフ」や既存のリビングステージと組み合わせることによりTVボード収納として使用できる「リビングステージ フロートカウンター」を発売するなど、市場シェアの拡大に取り組んだ結果、受注増加に繋がりました。

住設分野では、システムキッチン「ハイル」に加え、システムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」やオールステンレスキッチン「ゲートスタイル キッチン S-1」など、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした製品の提案を強化し、既存販売先のシェア拡大と新規顧客の開拓に注力しました。

この結果、住宅資材事業の売上高は59,956百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は3,885百万円（同21.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減率(%)
売上高	54,857	59,956	9.3
セグメント利益	3,206	3,885	21.2

(木質ボード事業)

空気環境に配慮した素材パーティクルボードや化粧パーティクルボードを文教施設や医療施設などに提案することにより、非住宅市場における新たな需要の掘り起こしに注力しました。

また、当社は地域産材を活用したパーティクルボードの開発に取り組んでおります。この活動は環境保全に取り組むことにより、なお一層の社会貢献を目指す当社の環境方針に基づくもので、当該地域の森林保全と林業の活性化に貢献しております。

しかしながら、企業間の販売競争が一層激化した影響により、木質ボード事業の売上高は6,343百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は297百万円（同42.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減率(%)
売上高	6,726	6,343	△5.7
セグメント利益	514	297	△42.2

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は211百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は82百万円（同14.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減率(%)
売上高	215	211	△1.8
セグメント利益	71	82	14.8

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,488百万円増加し、49,658百万円となりました。主な要因は、有価証券が2,998百万円減少したものの、現金及び預金が2,681百万円、売上債権が1,340百万円、たな卸資産が1,312百万円増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加し、21,141百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が908百万円、有形固定資産が731百万円増加したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し、19,856百万円となりました。主な要因は、仕入債務が1,384百万円、未払金が765百万円増加したことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,725百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が172百万円減少したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加し、48,217百万円となりました。主な要因は、配当金の支払729百万円があったものの、当期純利益2,334百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,784百万円の資金を獲得し、投資活動に2,083百万円、財務活動に1,012百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、当連結会計年度末には12,976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,784百万円の増加（前年同期は4,902百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益2,758百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,083百万円の減少（前年同期は2,896百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,132百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,012百万円の減少(前年同期は654百万円の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払729百万円、自己株式の取得283百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の減速や地政学的リスク、米国新政権の政策動向等、海外経済の不確実性の影響が懸念されますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続くと考えております。

住宅業界におきましては、引き続き低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると見ております。

このような環境の中、当社グループでは、住宅ストックの余剰や人口の減少、世帯構成の変化を背景に新設住宅着工戸数が減少していくという厳しい事業環境に備え、シニアマーケットや中古住宅・リフォーム市場といった成長市場への対応を強化するなど、新築住宅に依存した体質からの脱却に取り組んでまいります。

平成30年3月期の業績につきましては以下を予定しております。

[連結業績] (単位：百万円)

	平成30年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	67,000	0.7
営業利益	2,700	9.4
経常利益	2,850	8.1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	△14.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成28年5月9日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり8円50銭(普通配当金7円50銭、記念配当金1円)とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり8円50銭(普通配当金7円50銭、記念配当金1円)と合わせ、17円(普通配当金15円、記念配当金2円)となる予定です。

次期の配当につきましては、前期実績と比較して普通配当金を中間及び期末に各々1円増額し、1株当たりの中間配当金を8円50銭、期末配当金を8円50銭、年間17円とする予定であります。

平成30年3月期の配当予想は、以下のとおりです。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成29年3月期	8円50銭 (普通配当 7円50銭) (記念配当 1円00銭)	8円50銭 (普通配当 7円50銭) (記念配当 1円00銭)	17円00銭 (普通配当15円00銭) (記念配当 2円00銭)
平成30年3月期(予想)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当17円00銭)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,494	12,176
受取手形及び売掛金	19,402	19,653
電子記録債権	2,437	3,528
有価証券	3,998	1,000
製品	4,126	4,727
仕掛品	2,077	2,344
原材料及び貯蔵品	3,773	4,217
繰延税金資産	453	287
未収入金	1,234	1,547
その他	173	177
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,170	49,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,482	16,836
減価償却累計額	△11,776	△11,900
建物及び構築物 (純額)	4,705	4,936
機械装置及び運搬具	26,681	27,061
減価償却累計額	△23,971	△24,197
機械装置及び運搬具 (純額)	2,710	2,864
土地	3,481	4,034
建設仮勘定	379	102
その他	2,643	2,732
減価償却累計額	△2,439	△2,456
その他 (純額)	204	275
有形固定資産合計	11,482	12,213
無形固定資産		
投資その他の資産	407	527
投資有価証券	6,364	7,273
出資金	6	7
長期前払費用	521	445
繰延税金資産	112	109
その他	609	577
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	7,595	8,399
固定資産合計	19,485	21,141
資産合計	66,655	70,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,761	13,145
電子記録債務	160	160
未払金	3,767	4,533
未払費用	595	679
未払法人税等	360	558
未払消費税等	302	181
賞与引当金	527	548
その他	49	50
流動負債合計	17,525	19,856
固定負債		
繰延税金負債	366	194
退職給付に係る負債	2,098	2,130
環境対策引当金	42	42
負ののれん	280	251
長期預り保証金	92	92
その他	13	13
固定負債合計	2,894	2,725
負債合計	20,420	22,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	40,285	41,890
自己株式	△158	△441
株主資本合計	44,782	46,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,882
為替換算調整勘定	443	400
退職給付に係る調整累計額	△257	△169
その他の包括利益累計額合計	1,452	2,113
純資産合計	46,235	48,217
負債純資産合計	66,655	70,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	61,799	66,511
売上原価	45,782	48,911
売上総利益	16,016	17,599
販売費及び一般管理費	13,998	15,131
営業利益	2,017	2,467
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	106	105
仕入割引	30	32
為替差益	—	0
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	23	123
雑収入	96	86
営業外収益合計	313	404
営業外費用		
売上割引	141	148
為替差損	32	—
雑損失	94	87
営業外費用合計	268	235
経常利益	2,063	2,636
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	233
特別利益合計	1	235
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	55	113
特別損失合計	78	113
税金等調整前当期純利益	1,985	2,758
法人税、住民税及び事業税	392	651
法人税等調整額	302	△227
法人税等合計	695	424
当期純利益	1,290	2,334
親会社株主に帰属する当期純利益	1,290	2,334

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,290	2,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	614
為替換算調整勘定	12	△43
退職給付に係る調整額	△63	88
その他の包括利益合計	△343	660
包括利益	947	2,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947	2,994
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	39,638	△157	44,136
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	647	△0	646
当期末残高	3,285	1,370	40,285	△158	44,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,559	430	△194	1,796	45,932
当期変動額					
剰余金の配当					△643
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,290
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△291	12	△63	△343	△343
当期変動額合計	△291	12	△63	△343	303
当期末残高	1,267	443	△257	1,452	46,235

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	40,285	△158	44,782
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,334		2,334
自己株式の取得				△283	△283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,604	△283	1,321
当期末残高	3,285	1,370	41,890	△441	46,104

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,267	443	△257	1,452	46,235
当期変動額					
剰余金の配当					△729
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,334
自己株式の取得					△283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	614	△43	88	660	660
当期変動額合計	614	△43	88	660	1,982
当期末残高	1,882	400	△169	2,113	48,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,985	2,758
減価償却費	1,369	1,415
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	65
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	29	53
受取利息及び受取配当金	△134	△131
為替差損益 (△は益)	59	38
固定資産売却損益 (△は益)	21	△2
固定資産除却損	55	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	103	△1,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,186	△1,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	288	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	1,397
未払費用の増減額 (△は減少)	22	83
その他の負債の増減額 (△は減少)	△175	743
小計	4,891	3,153
利息及び配当金の受取額	141	141
法人税等の支払額	△130	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△400
定期預金の払戻による収入	1,400	400
有形固定資産の取得による支出	△1,805	△2,132
有形固定資産の売却による収入	121	2
無形固定資産の取得による支出	△124	△184
投資有価証券の取得による支出	△2,223	△7
投資有価証券の売却による収入	—	283
子会社株式の取得による支出	△20	—
その他	△44	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△283
配当金の支払額	△643	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291	△317
現金及び現金同等物の期首残高	12,002	13,293
現金及び現金同等物の期末残高	13,293	12,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,857	6,726	61,583	215	61,799	—	61,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,224	1,226	—	1,226	△1,226	—
計	54,859	7,950	62,810	215	63,026	△1,226	61,799
セグメント利益	3,206	514	3,721	71	3,793	△1,775	2,017
セグメント資産	36,435	5,962	42,397	1,535	43,933	22,722	66,655
その他の項目							
減価償却費	825	278	1,103	68	1,172	196	1,369
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,326	329	1,656	99	1,756	217	1,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,956	6,343	66,299	211	66,511	—	66,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,391	1,392	—	1,392	△1,392	—
計	59,956	7,734	67,691	211	67,903	△1,392	66,511
セグメント利益	3,885	297	4,183	82	4,265	△1,797	2,467
セグメント資産	41,446	4,760	46,207	1,483	47,690	23,109	70,799
その他の項目							
減価償却費	834	297	1,131	68	1,200	215	1,415
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,716	357	2,074	—	2,074	204	2,278

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.29円	1,064.51円
1株当たり当期純利益金額	28.08円	51.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,290	2,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,290	2,334
期中平均株式数 (株)	45,947,170	45,397,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、平成29年4月1日付での取締役の委嘱職務及び執行役員の担当業務の変更を行いました。

また、平成29年6月28日付での役員及び執行役員の異動を内定いたしました。なお、この異動につきましては、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①取締役の委嘱職務及び執行役員の担当業務の変更（平成29年4月1日付）

(氏名)	(新役職)	(現役職)
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員 事業本部 海外事業部長	取締役 兼 執行役員 事業本部 内装システム事業部長
藤本 八郎	執行役員 (出向) 永大小名浜株式会社 取締役副社長	執行役員 総合研究所長
石橋 秀行	執行役員	執行役員 事業本部 海外事業部長

②役員及び執行役員の異動（平成29年6月28日付）

取締役の役職の変更

(氏名)	(新役職)	(現役職)
枝園 統博	取締役 兼 専務執行役員 総合企画本部長	取締役 兼 常務執行役員 総合企画本部長
田部 忠光	取締役 兼 常務執行役員 営業本部長	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長
石井 直樹	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長	取締役 兼 上席執行役員 事業本部長

取締役の担当部門の変更

(氏名)	(新役職)	(現役職)
植村 正人	取締役 兼 常務執行役員 総務部、人事部、経理部 担当	取締役 兼 常務執行役員 総合企画本部 副担当 経理部 担当

取締役の退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
熊沢 衛司	顧問	取締役 兼 専務執行役員

新任監査役候補者

(氏名)	(新役職)	(現役職)
石橋 秀行	常勤監査役	執行役員
雑賀 裕子	社外監査役	(新任)

監査役の退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
三上 恵司	顧問	常勤監査役
櫻田 典子	—	社外監査役

新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
井伊 光裕	執行役員 営業本部 大阪営業部長	営業本部 大阪営業部長

執行役員の退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
石橋 秀行	常勤監査役	執行役員

<ご参考>

6月28日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

大道 正人	代表取締役 兼	執行役員社長
枝園 統博	取締役 兼	専務執行役員
植村 正人	取締役 兼	常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼	常務執行役員
石井 直樹	取締役 兼	常務執行役員
小島 孝弘	取締役 兼	執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)	
林 光行	取締役 (社外)	
土居 幸男	監査役 (常勤)	
石橋 秀行	監査役 (常勤)	
今村 祐嗣	監査役 (非常勤)	(社外)
雑賀 裕子	監査役 (非常勤)	(社外)
藤本 八郎	執行役員	
中野 洋一郎	執行役員	
渡邊 裕幸	執行役員	
井伊 光裕	執行役員	